



平成19年3月期 決算短信

平成19年5月25日

上場会社名 **瀧上工業株式会社** 上場取引所 東証二部・名証二部
 コード番号 5918 URL <http://www.takigami.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高木 録郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部副本部長 (氏名) 村上 宗則 TEL (052) 351-2211
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成19年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	8,818	△33.7	△1,383	—	△1,055	—	△502	—
18年3月期	13,293	△18.1	△627	—	△331	—	△521	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	△21 04	—	△1.6	△2.4	△15.7
18年3月期	△21 55	—	△1.6	△0.7	△ 2.5

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 △68百万円 18年3月期 2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	40,509	31,053	75.6	1,283 62
18年3月期	46,228	33,393	72.2	1,398 42

(参考) 自己資本 19年3月期 30,632百万円 18年3月期 一百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	△3,048	1,291	△719	9,592
18年3月期	△1,508	△1,110	△1,045	12,068

2. 配当の状況

	1株当たり配当金		配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	期末	年間			
(基準日)	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	10 00	10 00	243	—	0.8
19年3月期	10 00	10 00	243	—	0.7
20年3月期 (予想)	10 00	10 00		—	

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	4,800	66.5	△300	—	△200	—	△100	—	△4 19
通期	10,500	19.1	△450	—	△250	—	20	—	0 84

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 新規 一社 除外 1社（社名 (株)瀧上工業東京工場）
 (注)詳細は、6 ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注)詳細は、18 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）
 ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 26,976,000株 18年3月期 26,976,000株
 ② 期末自己株式数 19年3月期 3,111,742株 18年3月期 3,099,031株
 (注)1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、28 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	8,339	△28.1	△1,417	—	△1,014	—	△290	—
18年3月期	11,603	△16.2	△581	—	△294	—	△466	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	△11	92	—	—
18年3月期	△18	76	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期	38,512	29,326	76.2	1,205	50
18年3月期	43,707	31,903	73.0	1,310	72

(参考)自己資本 19年3月期 29,326百万円 18年3月期 一百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	4,500	70.1	△300	—	△200	—	△100	—	△4	11
通期	10,000	19.9	△450	—	△250	—	20	—	0	82

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等は、当社が現時点で合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は見通しと異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、3 ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、原油並びに資材価格の高騰など不安材料はあるものの、企業収益の改善による民間設備投資が堅調に推移し、また雇用情勢に明るさが見られるなど、景気は緩やかな回復基調のなかで推移してまいりました。

橋梁部門につきましては、国及び地方自治体の厳しい財政事情を受けて、公共事業の発注量の減少傾向が継続しており、一方業界の供給能力は過剰状態にあり、低価格による入札等、受注競争が一段と激化し収益の確保が難しい状況にありました。

鉄骨部門につきましては、好調な民間設備投資を反映して、需要の改善はみられましたが、依然採算面では厳しい状況が続いております。

この様な環境のもと、当連結会計年度における受注高は、鋼構造物製造事業では 93 億 7 千万円（前期比 68.8%増）、その他事業では 3 億 2 千万円（前期比 17.9%減）となり、総受注高は 97 億円（前期比 63.0%増）となりました。主な受注工事は、橋梁部門につきましては、中部地方整備局の平成 18 年度伊豆縦貫納米里高架橋上部工事、中日本高速道路株式会社の東名阪自動車道 天白高架橋（鋼上部工）工事、名古屋高速道路公社の県道高速名古屋新宝線新宝工区上部工事、首都高速道路株式会社の（高改）HM14 工区湾岸線接続部上部工事、福岡北九州高速道路公社の第 504 工区（橋本）高架橋上下部工（鋼橋）新設工事（その 8）など、鉄骨部門につきましては、豊田市駅前通り南地区第一種市街地再開発事業施設建築物新築工事（住宅棟）などであります。

また、売上高は、鋼構造物製造事業では 84 億 8 千万円（前期比 34.2%減）、その他事業では 3 億 2 千万円（前期比 17.9%減）となり、合計 88 億 1 千万円（前期比 33.7%減）となりました。売上計上いたしました主な工事は、橋梁部門につきましては、近畿地方整備局の洛南連絡道路料金所工区上部工事、中日本高速道路株式会社の第二東名高速道路須津川橋（鋼上部工）下り線工事、東日本高速道路株式会社の北関東自動車道 上加賀田第一橋（鋼上部工）工事、首都高速道路株式会社の K J 1 2 5 工区（5-6-1）上部・橋脚工事など、鉄骨部門につきましては、新名古屋火力発電所 8 号系列本館 取放水設備ほか工事などであります。

一方、損益面では、橋梁部門において低価格による受注獲得競争の激化により、工事損失引当金を計上した影響から営業損失は 13 億 8 千万円（前期 6 億 2 千万円の営業損失）となり、賃貸収入及び受取利息や配当金の増加はありましたが、10 億 5 千万円（前期 3 億 3 千万円の経常損失）の経常損失となりました。

また、投資有価証券の売却等により 19 億 5 千万円の特別利益を計上いたしましたが、独占禁止法違反に係る罰金を特別損失に計上したことに加え、繰延税金資産の一部を取り崩したことにより 5 億円（前期 5 億 2 千万円の当期純損失）の当期純損失となりました。

（単位：百万円、比率：%）

	連結受注高	対前連結会計年度 増 減 率	連結売上高	対前連結会計年度 増 減 率
橋 梁	7,684	128.9	6,315	△40.7
鉄 骨	1,694	△22.9	2,173	△3.2
その他事業	329	△17.9	329	△17.9
計	9,709	63.0	8,818	△33.7

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、景気回復基調を背景に民間設備投資は堅調に推移するものの、公共投資は縮減傾向に伴う発注量の減少により受注競争が激化するものと予想されます。

このような状況の中で、当社といたしましては、橋梁・鉄骨以外の取り組みも強化するとともに、量及び質の両側面から受注の確保に注力してまいります。

次期の業績予想につきましては、連結売上高 105 億円、連結営業損失 4 億 5 千万円、連結経常損失 2 億 5 千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	増 減
総資産 (百万円)	46,228	40,509	△ 5,719
純資産 (百万円)	33,393	31,053	△ 2,340
自己資本比率 (%)	72.2	75.6	—

当連結会計年度末の資産の状況は、現金預金及び売上債権の減少により流動資産が減少したことに加え、投資有価証券の減少により固定資産が減少した結果、総資産は 5,719 百万円減少いたしました。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末の純資産に少数株主持分を加えた額と比較すると、当期純損失の計上やその他有価証券評価差額金が減少したこと等により 3,080 百万円減少いたしました。

この結果、自己資本比率は 75.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△ 1,508	△ 3,048	△ 1,540
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△ 1,110	1,291	2,402
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△ 1,045	△ 719	326

キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローにおいて、主に棚卸資産の減少及び未成工事受入金の減少と非資金項目である投資有価証券売却損益 1,501 百万円等の調整により 3,048 百万円の資金の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産並びに投資有価証券の売却により 1,291 百万円の資金の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払いと子会社清算配当金の支払いにより 719 百万円の資金の減少となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は 9,592 百万円（前期比 2,475 百万円減、20.5%減）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率 (%)	70.1	72.5	72.2	75.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.5	51.4	44.4	33.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	13,408.5	183.5	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、有利子負債がないため記載しておりません。

※ 平成18年3月期及び平成19年3月期のインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策のひとつと位置付けており、安定した配当を継続的に実施することを基本方針としつつ、業績の推移及び事業展開を総合的に勘案し実施しております。

当期の配当金につきましては、1株当たり10円を予定しており、次期以降の配当につきましても、基本方針に基づき実施させていただく予定です。

なお、内部留保につきましては、設備投資・研究開発投資など、経営基盤の強化及び今後の事業展開に備え、有効に活用する方針であります。

(4) 事業等のリスク

① 公共事業の減少

公共事業の発注数量等の減少が予想を大幅に上回る場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 原材料の価格

原材料の市場価格等が高騰した際、販売価格等に転嫁することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 品質の保証

製品の引渡し後、瑕疵担保責任等による損害賠償等が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 取引先の信用リスク

取引先の信用不安による損失が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 資産保有リスク

保有している資産の時価の変動により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 法的規制

事業活動における法令はもとより社会規範の遵守と企業倫理の確立を図っておりますが、これらを遵守できなかった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 3 社、関連会社 9 社及び関連当事者 1 社で構成され鋼橋・鉄骨・その他鉄構物の設計・製作の受注生産販売を主要事業として行っております。

当社グループの事業の種類別セグメントの区分及び主要事業との位置付けは次の通りであります。

A. 鋼構造物製造事業

当社は鋼構造物の設計・製作及び各製作工程の施工管理を行っております。

[製品の外注加工]

子会社の富川鉄工(株)及び関連会社の(株)瀧上工作所は鋼橋・鉄骨等の製作加工を行っております。

[製品の現場施工]

関連会社の瀧上建設興業(株)は一般土木建築・鋼橋・鉄骨・その他鉄構物の製作・施工を行っております。

B. その他の事業

[不動産の賃貸事業]

当社は不動産賃貸並びに管理業務を行っております。

[材料・ボルト類の供給]

子会社の瀧上精機工業(株)及び(株)瀧上精機工業十四山工場はボルト・ナット類の製造販売、関連会社の丸定産業(株)は鋼板の切断・加工販売、丸定鋼業(株)は形鋼及びその他材料の販売をそれぞれ行っております。

また、関連会社の中部レベラー鋼業(株)は鋼板加工業を行っておりますが、当社との取引関係はありません。

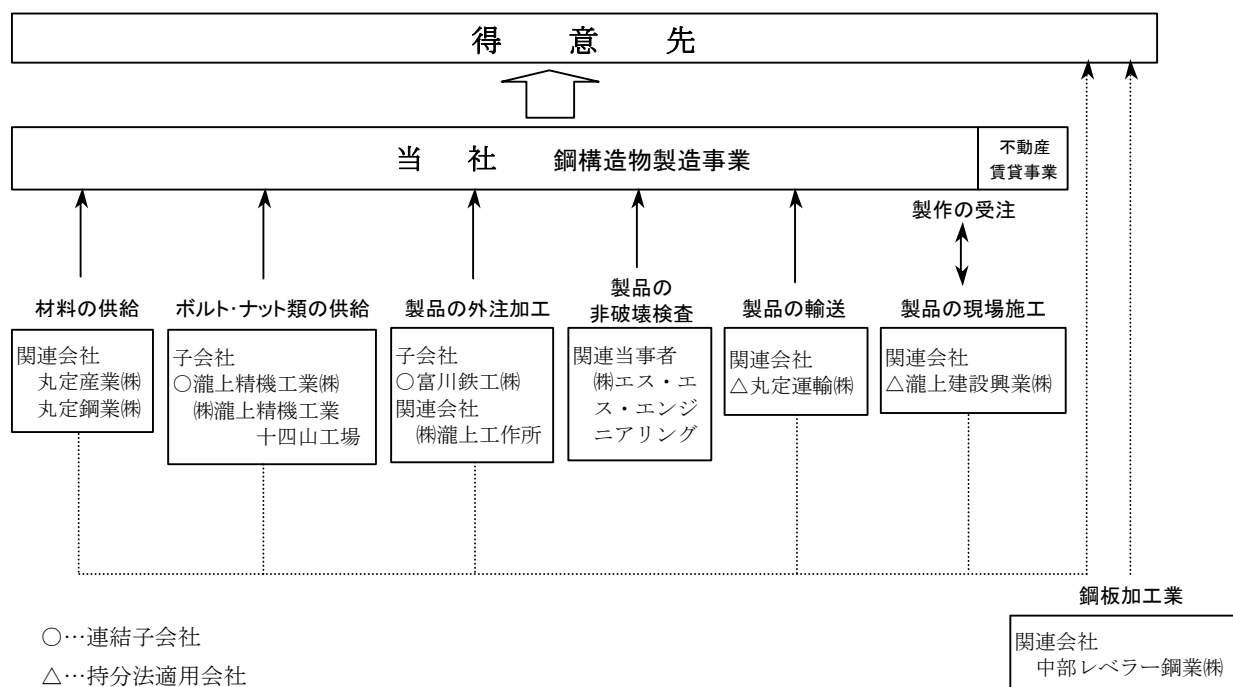
[製品の非破壊検査]

関連当事者の(株)エス・エス・エンジニアリングは鋼橋・鉄骨・その他鉄構物の非破壊検査を行っております。

[製品の輸送]

関連会社の丸定運輸(株)は鋼橋・鉄骨・その他鉄構物の製品輸送を行っております。

事業の系統図は次の通りであります。



(注) 連結子会社でありました(株)瀧上工業東京工場は、平成18年6月23日に清算結了いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「長年にわたるゆるぎない品質の確かさで顧客との信頼関係を築く」という企業理念のもと、「株主」、「顧客」を最重要と認識し、社会のルールを遵守し、信頼される企業としての責任を誠実に果たすこと、および顧客要求を満足する「品質の確保」と「安全施工」を基本方針として経営活動を続けております。また品質方針である「品質の確かさで顧客満足を得ることを第一とし、顧客要求事項を満足する製品を提供する」を常に念頭に置き事業活動を進めております。

(2) 目標とする経営指標

橋梁・鉄骨業界を取り巻く経営環境が一層の厳しさを増していくなか、当社グループといたしましては、企業競争力の強化に努め、適正な受注量の確保を重要な施策と位置付け、売上高、利益面でバランスの取れた収益力を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略並びに会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境を見ますと、橋梁部門につきましては、公共投資の縮減傾向は続くことが予想され、低価格での入札等、業界を取り巻く環境は一段と厳しさが増してきております。また一方で、価格と品質が総合的に優れたものを落札者とする総合評価落札方式の導入等、公共工事の入札契約制度の多様化が図られており、技術力とコスト競争力の一層の強化が求められております。

鉄骨部門につきましても、採算面で依然として厳しい状況が続くものと思われまます。

このような厳しい事業環境の中で、ライフサイクルコスト、環境への配慮、防災等の社会的要請に応えた技術提案の充実を図り、入札制度の多様化に的確に対応するよう努めてまいります。さらにグループの連携強化、生産設備の合理化、人材の適性配置等、一層の生産性の向上に取り組み、業績の向上と社業の発展のため努力する所存でございます。

また、当社グループは、コンプライアンス意識を一層高めるべく、定期的に教育・研修・監査を実施しており、企業倫理の確立をはじめとする企業としての社会的責任を果たし、社会から信頼される企業づくりを推進しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前期増減
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産		19,115	41.4	16,480	40.7	△ 2,635
現金預金		12,068		9,592		△ 2,475
受取手形・ 完成工事未収入金等	※4	3,747		3,278		△ 469
有価証券		501		499		△ 1
未成工事支出金		2,061		2,749		688
その他たな卸資産		113		131		18
繰延税金資産		488		2		△ 485
その他		136		231		94
貸倒引当金		△ 1		△ 5		△ 4
II 固定資産		27,112	58.6	24,029	59.3	△ 3,083
有形固定資産		5,572	12.0	5,389	13.3	△ 183
建物・構築物	※1	1,806		1,714		△ 91
機械・運搬具	※1	827		925		98
工具器具・備品	※1	74		47		△ 26
賃貸不動産	※1	1,085		1,008		△ 76
土地		1,767		1,555		△ 211
建設仮勘定		11		136		125
無形固定資産		52	0.1	43	0.1	△ 9
借地権		0		0		—
その他		52		42		△ 9
投資その他の資産		21,487	46.5	18,597	45.9	△ 2,890
投資有価証券	※2 ※3	20,889		18,000		△ 2,889
長期性預金		500		500		—
従業員に対する長期貸付金		1		0		△ 0
その他		99		98		△ 1
貸倒引当金		△ 1		△ 1		—
資産合計		46,228	100.0	40,509	100.0	△ 5,719

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前期増減
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債		5,999	13.0	4,406	10.9	△ 1,593
支払手形・工事未払金等	※4	1,773		1,603		△ 170
未払費用		147		128		△ 18
未払法人税等		212		34		△ 178
未成工事受入金		2,144		1,304		△ 839
賞与引当金		80		76		△ 4
役員賞与引当金		—		7		7
完成工事補償引当金		9		7		△ 2
工事損失引当金		418		886		468
事業整理費用引当金		15		—		△ 15
違約損失引当金		640		263		△ 376
その他		558		94		△ 464
II 固定負債		6,096	13.2	5,050	12.4	△ 1,045
繰延税金負債		5,088		4,050		△ 1,038
退職給付引当金		760		730		△ 30
役員退職慰労引当金		114		136		21
環境対策引当金		26		28		1
その他		105		105		△ 0
負債合計		12,095	26.2	9,456	23.3	△ 2,639
(少数株主持分)						
少数株主持分		739	1.6	—	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前期増減
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(資本の部)						
I 資本金	※5	1,361	2.9	—	—	—
II 資本剰余金		389	0.8	—	—	—
III 利益剰余金		25,069	54.2	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金		8,359	18.1	—	—	—
V 自己株式	※5	△1,786	△3.8	—	—	—
資本合計		33,393	72.2	—	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		46,228	100.0	—	—	—
(純資産の部)						
I 株主資本		—	—	24,278	60.0	—
資本金		—	—	1,361	3.3	—
資本剰余金		—	—	389	1.0	—
利益剰余金		—	—	24,320	60.1	—
自己株式		—	—	△1,793	△4.4	—
II 評価・換算差額等		—	—	6,354	15.7	—
その他有価証券 評価差額金		—	—	6,354		—
III 少数株主持分		—	—	420	1.0	—
純資産合計		—	—	31,053	76.7	—
負債純資産合計		—	—	40,509	100.0	—

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		対前期増減
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)
I 完成工事高	※ 1	13,293	100.0	8,818	100.0	△ 4,474
II 完成工事原価		12,647	95.1	9,159	103.9	△ 3,487
完成工事総利益又は 完成工事総損失(△)		645	4.9	△ 341	△3.9	△ 987
III 販売費及び一般管理費	※ 2 ※ 3	1,272	9.6	1,042	11.8	△ 230
営業損失(△)		△ 627	△4.7	△ 1,383	△15.7	△ 756
IV 営業外収益		481	3.6	559	6.3	78
受取利息		33		53		19
受取配当金		110		142		31
貸貸収入		283		333		50
持分法による投資利益		2		—		△ 2
その他営業外収益		50		30		△ 20
V 営業外費用		185	1.4	230	2.6	45
貸貸費用		154		141		△ 13
自己株式の取得に関する 付随費用		20		5		△ 14
持分法による投資損失		—		68		68
その他営業外費用		9		14		4
経常損失(△)		△ 331	△2.5	△ 1,055	△12.0	△ 723
VI 特別利益		1,032	7.8	1,954	22.2	921
固定資産売却益	※ 4	62		447		385
投資有価証券売却益		969		1,501		532
会員権売却益		1		2		0
その他特別利益		0		4		3
VII 特別損失		1,230	9.3	219	2.5	△ 1,011
固定資産売却損	※ 5	—		0		0
固定資産除却損	※ 6	32		53		20
減損損失	※ 7	122		—		△ 122
会員権評価損		5		2		△ 2
事業整理費用	※ 8	56		—		△ 56
課徴金		347		—		△ 347
独占禁止法違反に係る罰金		—		160		160
違約損失引当金繰入額		640		—		△ 640
環境対策引当金繰入額		26		1		△ 24
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)		△ 528	△4.0	680	7.7	1,209
法人税、住民税及び事業税		228	1.7	196	2.2	△ 32
法人税等調整額		△ 187	△1.4	841	9.6	1,029
少数株主利益又は 少数株主損失(△)		△ 47	△0.4	144	1.6	192
当期純損失(△)		△ 521	△3.9	△ 502	△5.7	19

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			389
II 資本剰余金増加高			
自己株式処分差益			0
III 資本剰余金期末残高			389
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			25,850
II 利益剰余金減少高			
株主配当金		254	
役員賞与		4	
当期純損失		521	780
III 利益剰余金期末残高			25,069

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	1,361	389	25,069	△ 1,786	25,034
連結会計年度中の変動額					
利益処分による利益配当			△ 243		△ 243
役員賞与			△ 3		△ 3
当期純損失			△ 502		△ 502
自己株式の取得				△ 9	△ 9
その他				3	3
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	△ 749	△ 6	△ 755
平成19年3月31日残高(百万円)	1,361	389	24,320	△ 1,793	24,278

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	8,359	8,359	739	34,133
連結会計年度中の変動額				
利益処分による利益配当				△ 243
役員賞与				△ 3
当期純損失				△ 502
自己株式の取得				△ 9
その他				3
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△ 2,005	△ 2,005	△ 318	△ 2,324
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△ 2,005	△ 2,005	△ 318	△ 3,080
平成19年3月31日残高(百万円)	6,354	6,354	420	31,053

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)		△ 528	680
減価償却費		367	419
減損損失		122	—
貸倒引当金の増減額		0	4
賞与引当金の増減額		△ 22	△ 4
役員賞与引当金の増減額		—	7
工事損失引当金の増減額		418	468
事業整理費用引当金の増減額		15	△ 15
違約損失引当金の増減額		640	△ 376
環境対策引当金の増減額		26	1
課徴金		347	△ 347
独占禁止法違反に係る罰金		—	160
退職給付引当金の増減額		△ 83	△ 30
役員退職慰労引当金の増減額		19	21
受取利息及び受取配当金		△ 144	△ 195
持分法による投資利益・損失		△ 2	68
自己株式の取得に関する付随費用		20	5
役員賞与金の支払額		△ 8	△ 7
固定資産売却損益		△ 62	△ 446
固定資産除却損		32	53
投資有価証券売却損益		△ 969	△ 1,501
会員権評価損		5	2
会員権売却損益		△ 1	△ 2
売上債権の増減額		△ 458	469
棚卸資産の増減額		1,811	△ 706
仕入債務の増減額		△ 991	△ 170
未成工事受入金の増減額		△ 2,246	△ 839
未払消費税等の増減額		148	△ 76
その他		76	△ 158
小計		△ 1,466	△ 2,513
独占禁止法違反に係る罰金の支払額		—	△ 160
法人税等の支払額		△ 42	△ 374
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,508	△ 3,048

		前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
利息及び配当金の受取額		145	199
有価証券の売却・償還による収入		—	500
有形固定資産の売却による収入		118	666
有形固定資産の取得による支出		△ 593	△ 491
投資有価証券の売却による収入		1,043	3,229
投資有価証券の取得による支出		△ 1,805	△ 2,807
会員権の売却による収入		2	2
その他		△ 19	△ 6
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,110	1,291
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の売却による収入		2	—
自己株式の取得による支出		△ 791	△ 15
配当金の支払額		△ 254	△ 243
子会社清算配当金の支払額		—	△ 458
その他		△ 2	△ 1
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,045	△ 719
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増減額		△ 3,664	△ 2,475
VI 現金及び現金同等物期首残高		15,733	12,068
VII 現金及び現金同等物期末残高	※ 1	12,068	9,592

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 2社 富川鉄工(株)、瀧上精機工業(株)
 なお、連結子会社でありました(株)瀧上工業東京工場は、平成18年6月23日に清算終了したため、連結の範囲より除外いたしました。清算終了までの損益計算書については連結しております。
- (2) 非連結子会社 1社 (株)瀧上精機工業十四山工場
 上記の非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社 2社 瀧上建設興業(株)、丸定運輸(株)
- (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社
 非連結子会社 1社 (株)瀧上精機工業十四山工場
 関連会社 7社 (株)瀧上工作所、丸定産業(株)、丸定鋼業(株)、中部レベラー鋼業(株) 他3社
 上記の持分法を適用しない非連結子会社1社及び関連会社7社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である富川鉄工(株)の決算日は2月末日であるため、連結財務諸表の作成には同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、同決算日翌日から3月末日までに発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券
 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）
 その他有価証券
 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）
 時価のないもの 移動平均法による原価法
- ② たな卸資産
 未成工事支出金 個別法による原価法
 その他たな卸資産 主として先入先出法による低価法
 なお、低価法に基づく評価損は0百万円であります。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定率法
 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法
- ② 無形固定資産 定額法
 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、翌期の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金 役員に支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
(会計方針の変更)
当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。
これにより、営業損失及び経常損失はそれぞれ7百万円増加し、税金等調整前当期純利益は7百万円減少しております。
- ④ 完成工事補償引当金 工事引渡後の瑕疵に対する補修費用に備えるため、過去の実績を基に発生見込額を計上しております。
- ⑤ 工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末の手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ同時点でその金額を合理的に見積ることが可能な工事について、その損失見込額を計上しております。
- ⑥ 違約損失引当金 独占禁止法違反による違約金の支出に備えるため、工事請負契約の契約条項を基に発生見込額を計上しております。
- ⑦ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間(8～10年)で定率法により発生時の翌連結会計年度から償却を行っております。
- ⑧ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ⑨ 環境対策引当金 PCB廃棄物の処理費用に備えるため、日本環境安全事業(株)が公表している処理料金を基に処理費用見込額を計上しております。

- (4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

- ① 収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上は、原則として工事完成基準を採用しておりますが、工期1年以上、請負金額5億円以上、かつ出来高進捗率20%以上の工事については、工事進行基準を適用しております。
- ② 消費税等の会計処理の方法 税抜処理方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんは金額が僅少なため、発生年度に全額償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 30,632 百万円であります。

連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

注記番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1	有形固定資産減価償却累計額 9,234 百万円	有形固定資産減価償却累計額 9,331 百万円
※2	非連結子会社及び関連会社に対する金額は次の通りであります。 投資有価証券(株式) 1,065 百万円	非連結子会社及び関連会社に対する金額は次の通りであります。 投資有価証券(株式) 1,160 百万円
※3	担保資産 仕入債務の担保 投資有価証券 218 百万円	担保資産 仕入債務の担保 投資有価証券 223 百万円
※4	_____	満期手形の処理は手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、当連結会計年度末日満期の受取手形1百万円及び支払手形11百万円が含まれております。
※5	連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式3,099,031株であります。 なお、当社の発行済株式総数は、普通株式26,976千株であります。	_____

(連結損益計算書関係)

注記番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1	工事進行基準による完成工事高 4,462 百万円	工事進行基準による完成工事高 3,272 百万円
※2	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。 給料賃金 449 百万円 従業員賞与引当金繰入額 21 百万円 退職給付費用 27 百万円 役員退職慰労引当金繰入額 19 百万円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。 給料賃金 381 百万円 従業員賞与引当金繰入額 19 百万円 役員賞与引当金繰入額 7 百万円 退職給付費用 19 百万円 役員退職慰労引当金繰入額 27 百万円 貸倒引当金繰入額 4 百万円
※3	研究開発費の発生額はすべて販売費及び一般管理費に計上しております。 研究開発費 15 百万円	研究開発費の発生額はすべて販売費及び一般管理費に計上しております。 研究開発費 10 百万円
※4	固定資産売却益 建物・土地 60 百万円 機械 1 百万円 計 62 百万円	固定資産売却益 機械 2 百万円 土地 445 百万円 計 447 百万円
※5	_____	固定資産売却損 車輛運搬具 0 百万円

注記 番号	前連結会計年度 (平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成19年 3 月31日)																								
※ 6	固定資産除却損 建物 1 百万円 機械・運搬具 26 百万円 備品 0 百万円 解体費用他 5 百万円 計 32 百万円	固定資産除却損 建物・構築物 13 百万円 機械・運搬具 15 百万円 工具器具・備品 0 百万円 解体費用他 25 百万円 計 53 百万円																								
※ 7	減損損失 当連結会計年度において、当社グループは、次の遊休資産について減損損失を計上いたしました。 <table border="1" data-bbox="236 629 826 1048"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>建物 機械装置 備品</td> <td>千葉県 船橋市</td> <td>18 百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>機械装置</td> <td>愛知県 半田市</td> <td>68 百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>三重県 鳥羽市</td> <td>26 百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>静岡県 浜松市</td> <td>8 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>122 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>これらの資産グループのうち、千葉県船橋市の遊休資産(鉄骨生産設備)については、平成17年11月30日開催の(株)瀧上工業東京工場の臨時株主総会で解散が承認され、現在は清算の手続き中であるため、回収可能価額まで減損損失を計上いたしました。</p> <p>遊休資産の機械装置については、主に大規模橋梁関連工事の生産設備として導入いたしました。が、近年の公共工事の発注量減少と小規模化を受けて現在は未稼働状態であり、今後の使用も見込まれないため、回収可能価額まで減損損失を計上いたしました。</p> <p>また、遊休資産の土地については、著しい地価の下落により帳簿価額を下回っているため、回収可能価額まで減損損失を計上いたしました。</p> <p>なお、上記の回収可能価額は正味売却価額としており、税法規定等に基づく残存価額及び路線価による相続税評価額により算定しております。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>事業の種類別セグメントを基本とし、賃貸不動産と遊休資産は個別に分類してグルーピングしております。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休	建物 機械装置 備品	千葉県 船橋市	18 百万円	遊休	機械装置	愛知県 半田市	68 百万円	遊休	土地	三重県 鳥羽市	26 百万円	遊休	土地	静岡県 浜松市	8 百万円	計			122 百万円	
用途	種類	場所	金額 (百万円)																							
遊休	建物 機械装置 備品	千葉県 船橋市	18 百万円																							
遊休	機械装置	愛知県 半田市	68 百万円																							
遊休	土地	三重県 鳥羽市	26 百万円																							
遊休	土地	静岡県 浜松市	8 百万円																							
計			122 百万円																							

注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)														
※8	<p>事業整理費用</p> <p>連結子会社の清算において、当連結会計年度に発生した事業整理費用及び清算時までに要する事業整理費用に備えて計上した当連結会計年度末における発生見込額であり、その主要内容は次の通りであります。</p> <p>連結子会社清算費用</p> <table border="0"> <tr> <td>特別退職金</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>リース解約金</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>下請補償金</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社清算費用計</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社清算に要する費用相当額</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>56百万円</td> </tr> </table>	特別退職金	10百万円	リース解約金	7百万円	下請補償金	7百万円	その他	15百万円	連結子会社清算費用計	40百万円	連結子会社清算に要する費用相当額	15百万円	計	56百万円	<p>—————</p>
特別退職金	10百万円															
リース解約金	7百万円															
下請補償金	7百万円															
その他	15百万円															
連結子会社清算費用計	40百万円															
連結子会社清算に要する費用相当額	15百万円															
計	56百万円															

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,976,000	—	—	26,976,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,099,031	12,711	—	3,111,742

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 12,711株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	243	10.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	243	10.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金預金勘定 12,068 百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金預金勘定 9,592 百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める鋼構造物製造事業の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第一号（記載上の注意14）に基づき、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

リース取引関係

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

関連当事者との取引

1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)エス・エス・エンジニアリング	愛知県半田市	10	鋼構造物の検査業務	—	兼任等 2名	当社製品の非破壊検査	当社製品の非破壊検査	54	工事未払金	3

2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	瀧上建設興業(株)	名古屋市 中川区	100	一般土木建築及び鉄構物の製造施工	直接 24.8	兼任 1名	当社製品の現場施工	当社製品の現場施工	473	工事未払金	100

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	丸定産業(株)	愛知県 東海市	180	鋼板の切断加工販売	直接 11.2	兼任 2名	原材料購入	原材料購入	1,501	工事未払金	188

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 取引条件ないし取引条件の決定方針等
- ① 当社製品の非破壊検査については、市場価格を勘案して毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
 - ② 当社製品の現場施工については、市場価格及び総原価を勘案し、一般的取引条件と同様に決定しております。
 - ③ 原材料購入については、市場価格を勘案して毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 3 (株)エス・エス・エンジニアリングについては、当社役員の瀧上品義氏が議決権の40%を所有しております。
- 4 丸定産業(株)は緊密な者が所有している株式の割合が12.2%あり、また重要な営業上の取引があるため関連会社にしております。

税効果会計関係

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">306 百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">234 百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">46 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">28 百万円</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">169 百万円</td></tr> <tr><td>違約損失引当金</td><td style="text-align: right;">259 百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">17 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">233 百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,295 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△175 百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,120 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△5,720 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0 百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△5,720 百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産（負債）の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△4,600 百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	306 百万円	投資有価証券	234 百万円	役員退職慰労引当金	46 百万円	賞与引当金	28 百万円	工事損失引当金	169 百万円	違約損失引当金	259 百万円	未払事業税	17 百万円	その他	233 百万円	繰延税金資産小計	1,295 百万円	評価性引当額	△175 百万円	繰延税金資産合計	1,120 百万円	その他有価証券評価差額金	△5,720 百万円	その他	△0 百万円	繰延税金負債合計	△5,720 百万円	繰延税金資産（負債）の純額	△4,600 百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">287 百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">55 百万円</td></tr> <tr><td>環境対策引当金</td><td style="text-align: right;">7 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">23 百万円</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">360 百万円</td></tr> <tr><td>違約損失引当金</td><td style="text-align: right;">106 百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4 百万円</td></tr> <tr><td>欠損金</td><td style="text-align: right;">21 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">131 百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">998 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△717 百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">281 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△4,326 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2 百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△4,328 百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産（負債）の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△4,047 百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	287 百万円	役員退職慰労引当金	55 百万円	環境対策引当金	7 百万円	賞与引当金	23 百万円	工事損失引当金	360 百万円	違約損失引当金	106 百万円	未払事業税	4 百万円	欠損金	21 百万円	その他	131 百万円	繰延税金資産小計	998 百万円	評価性引当額	△717 百万円	繰延税金資産合計	281 百万円	その他有価証券評価差額金	△4,326 百万円	その他	△2 百万円	繰延税金負債合計	△4,328 百万円	繰延税金資産（負債）の純額	△4,047 百万円
退職給付引当金	306 百万円																																																														
投資有価証券	234 百万円																																																														
役員退職慰労引当金	46 百万円																																																														
賞与引当金	28 百万円																																																														
工事損失引当金	169 百万円																																																														
違約損失引当金	259 百万円																																																														
未払事業税	17 百万円																																																														
その他	233 百万円																																																														
繰延税金資産小計	1,295 百万円																																																														
評価性引当額	△175 百万円																																																														
繰延税金資産合計	1,120 百万円																																																														
その他有価証券評価差額金	△5,720 百万円																																																														
その他	△0 百万円																																																														
繰延税金負債合計	△5,720 百万円																																																														
繰延税金資産（負債）の純額	△4,600 百万円																																																														
退職給付引当金	287 百万円																																																														
役員退職慰労引当金	55 百万円																																																														
環境対策引当金	7 百万円																																																														
賞与引当金	23 百万円																																																														
工事損失引当金	360 百万円																																																														
違約損失引当金	106 百万円																																																														
未払事業税	4 百万円																																																														
欠損金	21 百万円																																																														
その他	131 百万円																																																														
繰延税金資産小計	998 百万円																																																														
評価性引当額	△717 百万円																																																														
繰延税金資産合計	281 百万円																																																														
その他有価証券評価差額金	△4,326 百万円																																																														
その他	△2 百万円																																																														
繰延税金負債合計	△4,328 百万円																																																														
繰延税金資産（負債）の純額	△4,047 百万円																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産に対する評価性引当額</td><td style="text-align: right;">101.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">算入されない項目</td><td style="text-align: right;">11.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△21.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>持分法損益等連結調整に係る項目</td><td style="text-align: right;">19.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.4%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">152.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		繰延税金資産に対する評価性引当額	101.6%	交際費等永久に損金に		算入されない項目	11.3%	受取配当金等永久に益金に		算入されない項目	△21.1%	住民税均等割	2.3%	持分法損益等連結調整に係る項目	19.2%	その他	△1.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	152.5%																																								
法定実効税率	40.6%																																																														
(調整)																																																															
繰延税金資産に対する評価性引当額	101.6%																																																														
交際費等永久に損金に																																																															
算入されない項目	11.3%																																																														
受取配当金等永久に益金に																																																															
算入されない項目	△21.1%																																																														
住民税均等割	2.3%																																																														
持分法損益等連結調整に係る項目	19.2%																																																														
その他	△1.4%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	152.5%																																																														

有価証券関係

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	連結決算日 における 連結貸借対 照表計上額 (百万円)	連結決算日 における時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結決算日 における 連結貸借対 照表計上額 (百万円)	連結決算日 における時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	—	—	—	2,298	2,306	7
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	2,298	2,306	7

2. その他有価証券で時価のある有価証券

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	1,134	15,446	14,312	1,018	11,896	10,877
債券	2,002	2,004	2	400	401	0
小計	3,136	17,451	14,314	1,419	12,298	10,878
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	135	115	△20	—	—	—
債券	2,802	2,597	△204	2,802	2,590	△211
小計	2,937	2,712	△225	2,802	2,590	△211
合計	6,074	20,164	14,089	4,221	14,889	10,667

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
売却額(百万円)	1,045	3,229
売却益の合計額(百万円)	969	1,501

4. 時価評価されていない主な有価証券

内容	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	160	150

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

	前連結会計年度 (平成18年 3月31日)				当連結会計年度 (平成19年 3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
満期保有目的の債券								
国債	—	—	—	—	—	700	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	1,600	—
小計	—	—	—	—	—	700	1,600	—
その他有価証券								
国債	500	1,500	—	—	500	1,000	—	—
その他	—	—	300	1,000	—	—	300	1,000
小計	500	1,500	300	1,000	500	1,000	300	1,000
合計	500	1,500	300	1,000	500	1,700	1,900	1,000

デリバティブ取引関係

デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

退職給付関係

(単位：百万円未満切り捨て)

前連結会計年度	当連結会計年度																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、主として適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。 また、当社は平成11年4月1日より、退職金制度の一部について適格退職年金制度(一定の資格を有する従業員)を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同 左</p>																				
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△ 1,037</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">270</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>△ 760</u></td> </tr> </table> <p>(注)連結子会社においては、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	△ 1,037	年金資産	270	未認識数理計算上の差異の未処理額	5	退職給付引当金	<u>△ 760</u>	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△ 1,034</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">314</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">△ 10</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>△ 730</u></td> </tr> </table> <p>(注)連結子会社においては、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	△ 1,034	年金資産	314	未認識数理計算上の差異の未処理額	△ 10	退職給付引当金	<u>△ 730</u>				
退職給付債務	△ 1,037																				
年金資産	270																				
未認識数理計算上の差異の未処理額	5																				
退職給付引当金	<u>△ 760</u>																				
退職給付債務	△ 1,034																				
年金資産	314																				
未認識数理計算上の差異の未処理額	△ 10																				
退職給付引当金	<u>△ 730</u>																				
<p>3 退職給付費用に関する事項 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△ 1</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;"><u>122</u></td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	70	利息費用	20	期待運用収益	△ 1	数理計算上の差異の費用処理額	32	退職給付費用	<u>122</u>	<p>3 退職給付費用に関する事項 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△ 2</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;"><u>85</u></td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	65	利息費用	19	期待運用収益	△ 2	数理計算上の差異の費用処理額	2	退職給付費用	<u>85</u>
勤務費用	70																				
利息費用	20																				
期待運用収益	△ 1																				
数理計算上の差異の費用処理額	32																				
退職給付費用	<u>122</u>																				
勤務費用	65																				
利息費用	19																				
期待運用収益	△ 2																				
数理計算上の差異の費用処理額	2																				
退職給付費用	<u>85</u>																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table> <tr> <td>① 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: center;">2.00%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">0.75%</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の 差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">8年～10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間で定率法により、発生時の翌連結会計年度から償却を行っております。)</td> </tr> </table>	① 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.00%	③ 期待運用収益率	0.75%	④ 数理計算上の 差異の処理年数	8年～10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間で定率法により、発生時の翌連結会計年度から償却を行っております。)	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table> <tr> <td>① 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: center;">2.00%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">0.75%</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の 差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">8年～10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間で定率法により、発生時の翌連結会計年度から償却を行っております。)</td> </tr> </table>	① 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.00%	③ 期待運用収益率	0.75%	④ 数理計算上の 差異の処理年数	8年～10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間で定率法により、発生時の翌連結会計年度から償却を行っております。)				
① 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																				
② 割引率	2.00%																				
③ 期待運用収益率	0.75%																				
④ 数理計算上の 差異の処理年数	8年～10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間で定率法により、発生時の翌連結会計年度から償却を行っております。)																				
① 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																				
② 割引率	2.00%																				
③ 期待運用収益率	0.75%																				
④ 数理計算上の 差異の処理年数	8年～10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間で定率法により、発生時の翌連結会計年度から償却を行っております。)																				

ストック・オプション等関係

ストック・オプション等を行っておりませんので、該当事項はありません。

企業結合等

企業結合等を行っておりませんので、該当事項はありません。

1株当たり情報

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	1,398円42銭	1,283円62銭
1株当たり当期純損失(△)	△21円55銭	△21円04銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、1株当 たり当期純損失であり、また潜在株 式が存在していないため記載してお りません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、1株当 たり当期純損失であり、また潜在株 式が存在していないため記載してお りません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	—	31,053百万円
普通株式に係る純資産額	—	30,632百万円
差額の主な内訳		
少数株主持分	—	420百万円
普通株式の発行済株式数	—	26,976,000株
普通株式の自己株式数	—	3,111,742株
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	—	23,864,258株

2. 1株当たり当期純損失

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純損失		
連結損益計算書上の当期純損失(△)	△521百万円	△502百万円
普通株主に帰属しない金額の主な内訳		
利益処分による役員賞与金	3百万円	—
普通株主に帰属しない金額	3百万円	—
普通株式に係る当期純損失(△)	△525百万円	△502百万円
普通株式の期中平均株式数	24,384,324株	23,869,412株

5. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前期増減
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産		17,762	40.6	15,508	40.3	△ 2,253
現金預金		11,006		8,878		△ 2,127
受取手形		63		283		219
完成工事未収入金	※3	3,484		2,845		△ 639
有価証券		501		499		△ 1
未成工事支出金		2,038		2,746		707
材料貯蔵品		40		39		△ 0
繰延税金資産		500		0		△ 499
その他	※3	127		215		87
II 固定資産		25,945	59.4	23,003	59.7	△ 2,942
有形固定資産		5,271	12.1	5,304	13.8	32
建物・構築物	※1	1,777		1,694		△ 82
機械・運搬具	※1	784		885		101
工具器具・備品	※1	73		46		△ 26
賃貸不動産	※1	1,085		1,008		△ 76
土地		1,540		1,536		△ 4
建設仮勘定		11		133		122
無形固定資産		51	0.1	42	0.1	△ 9
借地権		0		0		—
その他		51		42		△ 9
投資その他の資産		20,622	47.2	17,656	45.8	△ 2,965
投資有価証券	※2	19,759		16,766		△ 2,992
関係会社株式		266		293		26
長期性預金		500		500		—
従業員に対する長期貸付金		1		0		△ 0
その他		94		95		0
資産合計		43,707	100.0	38,512	100.0	△ 5,195

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前期増減
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債		5,758	13.2	4,199	10.9	△ 1,558
支払手形		206		382		176
工事未払金	※3	1,401		1,063		△ 337
未払金		501		59		△ 441
未払費用	※3	129		115		△ 14
未払法人税等		211		13		△ 197
未成工事受入金		2,144		1,304		△ 839
賞与引当金		75		70		△ 4
完成工事補償引当金		9		7		△ 2
工事損失引当金		418		886		468
違約損失引当金		640		263		△ 376
その他		20		30		9
II 固定負債		6,046	13.8	4,986	12.9	△ 1,060
繰延税金負債		5,071		4,029		△ 1,042
退職給付引当金		731		695		△ 35
役員退職慰労引当金		111		129		17
環境対策引当金		16		16		—
その他	※3	115		115		△ 0
負債合計		11,804	27.0	9,185	23.8	△ 2,619

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前期増減
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(資本の部)						
I 資本金	※4	1,361	3.1	—	—	—
II 資本剰余金		389	0.9	—	—	—
資本準備金		389		—		
III 利益剰余金		23,433	53.6	—	—	—
利益準備金		340		—		
任意積立金		22,665		—		
退職慰労金積立金		35		—		
配当準備積立金		150		—		
別途積立金		22,480		—		
当期未処分利益		427		—		
IV その他有価証券評価差額金		8,344	19.1	—	—	—
V 自己株式	※5	△ 1,625	△ 3.7	—	—	—
資本合計		31,903	73.0	—	—	—
負債資本合計		43,707	100.0	—	—	—
(純資産の部)						
I 株主資本		—	—	23,015	59.8	—
資本金		—	—	1,361	3.5	—
資本剰余金		—	—	389	1.0	—
資本準備金		—		389		
利益剰余金		—	—	22,899	59.5	—
利益準備金		—		340		
その他利益剰余金		—		22,559		
退職慰労金積立金		—		35		
配当準備積立金		—		150		
別途積立金		—		22,480		
繰越利益剰余金		—		△ 105		
自己株式		—	—	△ 1,635	△ 4.2	—
II 評価・換算差額等		—	—	6,311	16.4	—
その他有価証券評価差額金		—		6,311		
純資産合計		—	—	29,326	76.2	—
負債純資産合計		—	—	38,512	100.0	—

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		対前期増減
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)
I 完成工事高	※ 1	11,603	100.0	8,339	100.0	△ 3,264
II 完成工事原価		11,087	95.5	8,821	105.8	△ 2,265
完成工事総利益又は 完成工事総損失(△)		516	4.5	△ 482	△ 5.8	△ 998
III 販売費及び一般管理費	※ 3	1,098	9.5	935	11.2	△ 162
営業損失(△)		△ 581	△ 5.0	△ 1,417	△17.0	△ 835
IV 営業外収益		468	4.0	561	6.7	92
受取利息		4		7		3
有価証券利息		29		45		16
受取配当金	※ 2	113		146		33
貸貸収入		283		333		50
その他営業外収益	※ 2	39		27		△ 11
V 営業外費用		181	1.5	158	1.9	△ 22
貸貸費用		154		141		△ 13
自己株式の取得に関する 付随費用		20		5		△ 14
その他営業外費用	※ 2	5		11		5
経常損失(△)		△ 294	△ 2.5	△ 1,014	△12.2	△ 719
VI 特別利益		984	8.5	1,805	21.7	820
固定資産売却益	※ 4	19		24		4
投資有価証券売却益		964		1,501		536
子会社清算益		—		280		280
VII 特別損失		1,132	9.8	211	2.5	△ 921
固定資産売却損	※ 5	—		0		0
固定資産除却損	※ 6	20		47		27
減損損失	※ 7	103		—		△ 103
会員権評価損		5		2		△ 2
課徴金		347		—		△ 347
違約損失引当金繰入額		640		—		△ 640
環境対策引当金繰入額		16		—		△ 16
独占禁止法違反に係る罰金		—		160		160
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)		△ 442	△ 3.8	579	7.0	1,022
法人税、住民税及び事業税		227	2.0	14	0.2	△ 212
法人税等調整額		△ 204	△ 1.8	855	10.3	1,059
当期純損失(△)		△ 466	△ 4.0	△ 290	△ 3.5	176
前期繰越利益		893		—		—
当期末処分利益		427		—		—

(3) 利益処分計算書

		前事業年度 (平成18年6月29日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
I 当期末処分利益		427
II 利益処分別		
株主配当金		243
III 次期繰越利益		184

(注) 1. 株主配当金 1株につき10円
 2. 日付は、株主総会承認日であります。

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	1,361	389	389
事業年度中の変動額			
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—
平成19年3月31日残高 (百万円)	1,361	389	389

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
		退職慰労金 積立金	配当準備 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高 (百万円)	340	35	150	22,480	427	23,433	△1,625	23,558
事業年度中の変動額								
利益処分による 利益配当					△243	△243		△243
当期純損失					△290	△290		△290
自己株式の取得							△9	△9
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	△533	△533	△9	△542
平成19年3月31日残高 (百万円)	340	35	150	22,480	△105	22,899	△1,635	23,015

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	8,344	8,344	31,903
事業年度中の変動額			
利益処分による 利益配当			△243
当期純損失			△290
自己株式の取得			△9
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△2,033	△2,033	△2,033
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△2,033	△2,033	△2,576
平成19年3月31日残高 (百万円)	6,311	6,311	29,326

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|-------------------|---|
| (1) 満期保有目的の債券 | 償却原価法 (定額法) |
| (2) 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| (3) その他有価証券 | |
| 時価のあるもの | 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|-------------|---|
| (1) 未成工事支出金 | 個別法による原価法 |
| (2) 材料貯蔵品 | 先入先出法による低価法
なお、低価法に基づく評価損は 0 百万円であります。 |

3. 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|------------|--|
| (1) 有形固定資産 | 定率法
ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) については定額法 |
| (2) 無形固定資産 | 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5 年) に基づく定額法 |

4. 引当金の計上基準

- | | |
|---------------|---|
| (1) 賞与引当金 | 従業員の賞与の支給に備えるため、翌期の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 |
| (2) 完成工事補償引当金 | 工事引渡後の瑕疵に対する補修費用に備えるため、過去の実績を基に発生見込額を計上しております。 |
| (3) 工事損失引当金 | 受注工事の損失に備えるため、当事業年度末の手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ同時点でその金額を合理的に見積ることが可能な工事について、その損失見込額を計上しております。 |
| (4) 違約損失引当金 | 独占禁止法違反による違約金の支出に備えるため、工事請負契約の契約条項を基に発生見込額を計上しております。 |
| (5) 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間 (8~10 年) で定率法により発生時の翌期から償却を行っております。 |
| (6) 役員退職慰労引当金 | 役員の退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 |
| (7) 環境対策引当金 | P C B 廃棄物の処理費用に備えるため、日本環境安全事業(株)が公表している処理料金を基に処理費用見込額を計上しております。 |

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上は、原則として工事完成基準を採用しておりますが、工期 1 年以上、請負金額 5 億円以上、かつ出来高進捗率 20% 以上の工事については、工事進行基準を適用しております。

6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 消費税等の会計処理方法 税抜処理方式を採用しております。

(6) 重要な会計方針の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は29,326百万円であります。

財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
※1	有形固定資産減価償却累計額 8,627 百万円	有形固定資産減価償却累計額 8,849 百万円
※2	仕入債務の担保 投資有価証券 218 百万円	仕入債務の担保 投資有価証券 223 百万円
※3	関係会社に対する資産・負債のうち区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次の通りであります。 完成工事未収入金 28 百万円 その他流動資産 26 百万円 工事未払金 500 百万円 未払費用 1 百万円 その他固定負債 9 百万円	関係会社に対する資産・負債のうち区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次の通りであります。 完成工事未収入金 0 百万円 その他流動資産 39 百万円 工事未払金 462 百万円 未払費用 0 百万円
※4	会社が発行する株式 普通株式 71,751,000 株 発行済株式総数 普通株式 26,976,000 株	—————
※5	自己株式の保有数は次の通りであります。 普通株式 2,635,853 株	—————
	金融商品の時価評価に伴う配当制限の注記 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は8,344百万円であります。	—————

(損益計算書関係)

注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
※1	工事進行基準による完成工事高 4,462 百万円	工事進行基準による完成工事高 3,272 百万円
※2	関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。 材料仕入高 1,994 百万円 外注費 824 百万円 運搬費 280 百万円 (損益計算書) 受取配当金 8 百万円 雑収入 13 百万円 雑支出 4 百万円	関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。 材料仕入高 1,953 百万円 外注費 1,339 百万円 運搬費 324 百万円 (損益計算書) 受取配当金 12 百万円 雑収入 14 百万円
※3	研究開発費の発生額はすべて販売費及び一般管理費に計上しております。 研究開発費 15 百万円	研究開発費の発生額はすべて販売費及び一般管理費に計上しております。 研究開発費 10 百万円
※4	固定資産売却益 建物・土地 19 百万円 機械 0 百万円 計 19 百万円	固定資産売却益 土地 24 百万円
※5	—————	固定資産売却損 車輛運搬具 0 百万円

注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																				
※6	固定資産除却損 建物 0百万円 機械 16百万円 備品 0百万円 解体費用他 2百万円 計 20百万円	固定資産除却損 建物・構築物 8百万円 機械 14百万円 工具器具・備品 0百万円 解体費用他 24百万円 計 47百万円																				
※7	減損損失 当事業年度において、当社は、次の遊休資産について減損損失を計上いたしました。 <table border="1" data-bbox="236 568 826 891"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>機械</td> <td>愛知県半田市</td> <td>68百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>三重県鳥羽市</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>静岡県浜松市</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>103百万円</td> </tr> </tbody> </table> (経緯) 遊休資産の機械装置については、主に大規模橋梁関連工事の生産設備として導入いたしましたが、近年の公共工事の発注量減少と小規模化を受けて現在は未稼動状態であり、今後の使用も見込まれないため、回収可能価額まで減損損失を計上いたしました。 また、遊休資産の土地については、著しい地価の下落により帳簿価額を下回っているため、回収可能価額まで減損損失を計上いたしました。 なお、上記の回収可能価額は正味売却価額としており、税法規定等に基づく残存価額及び路線価による相続税評価額により算定しております。 (グルーピングの方法) 事業の種類別セグメントを基本とし、賃貸不動産と遊休資産は個別に分類してグルーピングしております。	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休	機械	愛知県半田市	68百万円	遊休	土地	三重県鳥羽市	26百万円	遊休	土地	静岡県浜松市	8百万円	計			103百万円	
用途	種類	場所	金額 (百万円)																			
遊休	機械	愛知県半田市	68百万円																			
遊休	土地	三重県鳥羽市	26百万円																			
遊休	土地	静岡県浜松市	8百万円																			
計			103百万円																			

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,635,853	12,711	—	2,648,564

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 12,711株

有価証券関係

前事業年度（平成18年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度（平成19年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

税効果会計関係

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">296 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">234 百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">45 百万円</td> </tr> <tr> <td>工事損失引当金</td> <td style="text-align: right;">169 百万円</td> </tr> <tr> <td>違約損失引当金</td> <td style="text-align: right;">259 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">25 百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">17 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">83 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,132 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td> 其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△5,703 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（負債）の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△4,571 百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	296 百万円	投資有価証券	234 百万円	役員退職慰労引当金	45 百万円	工事損失引当金	169 百万円	違約損失引当金	259 百万円	賞与引当金	25 百万円	未払事業税	17 百万円	その他	83 百万円	繰延税金資産合計	1,132 百万円	繰延税金負債		其他有価証券評価差額金	△5,703 百万円	繰延税金資産（負債）の純額	△4,571 百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">275 百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">52 百万円</td> </tr> <tr> <td>環境対策引当金</td> <td style="text-align: right;">6 百万円</td> </tr> <tr> <td>工事損失引当金</td> <td style="text-align: right;">360 百万円</td> </tr> <tr> <td>違約損失引当金</td> <td style="text-align: right;">106 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">21 百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> <tr> <td>欠損金</td> <td style="text-align: right;">16 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">121 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">963 百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△686 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">277 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td> 其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△4,305 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（負債）の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△4,028 百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	275 百万円	役員退職慰労引当金	52 百万円	環境対策引当金	6 百万円	工事損失引当金	360 百万円	違約損失引当金	106 百万円	賞与引当金	21 百万円	未払事業税	2 百万円	欠損金	16 百万円	その他	121 百万円	繰延税金資産小計	963 百万円	評価性引当額	△686 百万円	繰延税金資産合計	277 百万円	繰延税金負債		其他有価証券評価差額金	△4,305 百万円	繰延税金資産（負債）の純額	△4,028 百万円
繰延税金資産																																																											
退職給付引当金	296 百万円																																																										
投資有価証券	234 百万円																																																										
役員退職慰労引当金	45 百万円																																																										
工事損失引当金	169 百万円																																																										
違約損失引当金	259 百万円																																																										
賞与引当金	25 百万円																																																										
未払事業税	17 百万円																																																										
その他	83 百万円																																																										
繰延税金資産合計	1,132 百万円																																																										
繰延税金負債																																																											
其他有価証券評価差額金	△5,703 百万円																																																										
繰延税金資産（負債）の純額	△4,571 百万円																																																										
繰延税金資産																																																											
退職給付引当金	275 百万円																																																										
役員退職慰労引当金	52 百万円																																																										
環境対策引当金	6 百万円																																																										
工事損失引当金	360 百万円																																																										
違約損失引当金	106 百万円																																																										
賞与引当金	21 百万円																																																										
未払事業税	2 百万円																																																										
欠損金	16 百万円																																																										
その他	121 百万円																																																										
繰延税金資産小計	963 百万円																																																										
評価性引当額	△686 百万円																																																										
繰延税金資産合計	277 百万円																																																										
繰延税金負債																																																											
其他有価証券評価差額金	△4,305 百万円																																																										
繰延税金資産（負債）の純額	△4,028 百万円																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p> 税引前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">（調整）</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産に対する評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">118.4%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">13.2%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△24.7%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">150.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	（調整）		繰延税金資産に対する評価性引当額	118.4%	交際費等永久に損金に 算入されない項目	13.2%	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△24.7%	住民税均等割	2.6%	その他	△0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	150.0%																																										
法定実効税率	40.6%																																																										
（調整）																																																											
繰延税金資産に対する評価性引当額	118.4%																																																										
交際費等永久に損金に 算入されない項目	13.2%																																																										
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△24.7%																																																										
住民税均等割	2.6%																																																										
その他	△0.1%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	150.0%																																																										

1株当たり情報

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	1,310円72銭	1,205円50銭
1株当たり当期純損失(△)	△18円76銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、1株当 たり当期純損失であり、また潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	△11円92銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、1株当 たり当期純損失であり、また潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	—	29,326百万円
普通株式に係る純資産額	—	29,326百万円
普通株式の発行済株式数	—	26,976,000株
普通株式の自己株式数	—	2,648,564株
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	—	24,327,436株

2. 1株当たり当期純損失

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純損失		
損益計算書上の当期純損失(△)	△466百万円	△290百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)	△466百万円	△290百万円
普通株式の期中平均株式数	24,847,502株	24,332,590株

6. その他

(1) 役員の変動 (平成 19 年 6 月 28 日付予定)

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補

取締役兼執行役員 石 野 透 (現 執行役員 営業本部副本部長兼大阪支店長)

(2) 新任監査役候補

常任監査役 (常勤) 左 合 玄 一 (現 取締役兼執行役員 生産本部長)

監査役 (社外) 高 垣 嘉 一 (現 株式会社三菱ケミカルホールディングス
常勤監査役 [三菱化学株式会社監査役兼務])
(前 (株)三菱東京フィナンシャル・グループ
常勤監査役 [(株)東京三菱銀行監査役兼務])

(3) 退任予定取締役

現 取締役副社長 船 越 洋 一 (当社常任顧問に就任予定)

現 取締役兼執行役員 左 合 玄 一 (当社常任監査役に就任予定)

(4) 退任予定監査役

現 常任監査役 (常勤) 森 本 秀 俊 (当社顧問に就任予定)

現 監査役 (社外) 嶋 田 正 稔

3. 執行役員の変動

新任

執行役員 西 澤 正 博 (現 参与 生産本部副本部長兼工事グループ長)

(2) 販売及び受注の状況 (連結)

1. 販売実績

区 分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
橋 梁	10,645	80.1	6,315	71.6
鉄骨・その他	2,647	19.9	2,502	28.4
合 計	13,293	100.0	8,818	100.0

2. 受注高

区 分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
橋 梁	3,357	56.4	7,684	79.1
鉄骨・その他	2,599	43.6	2,024	20.9
合 計	5,957	100.0	9,709	100.0

3. 受注残高

区 分	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
橋 梁	10,739	87.4	12,108	91.9
鉄骨・その他	1,547	12.6	1,069	8.1
合 計	12,287	100.0	13,178	100.0

(3) 完成工事高及び受注の状況 (個別)

1. 完成工事高

区 分	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
	数量 (t)	金額 (百万円)	構成比 (%)	数量 (t)	金額 (百万円)	構成比 (%)
橋 梁	14,597	10,645	91.7	9,951	6,315	75.7
鉄 骨	2,488	521	4.5	8,155	1,732	20.8
そ の 他	8	436	3.8	714	291	3.5
合 計	17,094	11,603	100.0	18,822	8,339	100.0

2. 受注高

区 分	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
橋 梁	3,357	66.5	7,684	82.8
鉄 骨	1,431	28.3	1,228	13.2
そ の 他	263	5.2	371	4.0
合 計	5,053	100.0	9,284	100.0

3. 受注残高

区 分	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
橋 梁	10,739	87.8	12,108	91.9
鉄 骨	1,441	11.8	937	7.1
そ の 他	52	0.4	132	1.0
合 計	12,233	100.0	13,178	100.0